

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 雪印メグミルク株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2270 URL <https://www.meg-snow.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 雅俊
 問合せ先責任者（役職名）広報IR部長（氏名）左柄 正典 (TEL) 03-3226-2124
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	309,229	△0.8	9,172	△22.4	10,592	△16.9	11,285	23.5
2025年3月期中間期	311,653	2.0	11,819	5.1	12,754	4.2	9,134	18.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 7,805百万円（△42.0％） 2025年3月期中間期 13,465百万円（1.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	176.19	—
2025年3月期中間期	135.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	422,193	233,867	54.6	3,718.19
2025年3月期	431,073	248,037	56.8	3,626.93

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 230,445百万円 2025年3月期 244,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	630,000	2.3	19,000	△0.7	20,600	1.7	30,000	115.8	469.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	70,751,855株	2025年3月期	70,751,855株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,774,016株	2025年3月期	3,289,559株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	64,052,463株	2025年3月期中間期	67,552,577株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は第2四半期（中間期）決算短信に添付しております。

当社は2025年11月14日（金）にアナリスト、機関投資家向けの説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

(補足説明資料)

2026年3月期 第2四半期 決算短信 補足説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による回復が期待されるものの、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクにも留意が必要です。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

このような状況において、当社グループは新たな経営計画として「Next Design 2030」を策定いたしました。「Next Design 2030」では「雪印メグミルクアセットの大変革」をテーマに掲げ、事業戦略の4つの柱として「成長の果実の育成と収穫」「乳の産業価値を高める構造の変革」「リジェネラティブな酪農の実現」「社会とのつながりの進化」を掲げ、取り組んでまいります。

そのスタートの年となる2025年度は経営方針を「Brand-NEW」とし、真新しいCIの浸透活動を通じたブランド力の強化（Brand-NEW “BRAND”）と、事業ポートフォリオ改革に向けた新しい経営基盤への変革（Brand-NEW “BASIS”）の二つの重点取り組みに基づく各種施策を推進しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては次のとおりです。

売上高は、乳製品セグメントが増収となったものの、飲料・デザート類セグメントの減収などにより、309,229百万円(前年同期比0.8%減)となりました。営業利益は、ブランド浸透諸施策や100周年記念イベント実施による経費の増加、前年度に発生した他社のシステムトラブルによる一時的な物量増加の反動、当社が先行して価格改定を行ったカテゴリーにおける想定以上の物量減少などが影響し、9,172百万円(前年同期比22.4%減)となりました。なお、計画対比では、7-8月に実施した本年2回目の価格改定による効果も拡大し、概ね見込通りとなりました。経常利益は10,592百万円(前年同期比16.9%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、主に政策保有株式の売却益の計上などにより11,285百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

セグメントごとの当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

① 乳製品

当セグメントには、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂、機能性食品、粉ミルク等の製造・販売が含まれております。

売上高は129,663百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は4,021百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

（売上高の状況）

バターは、価格改定を実施したことに加え、底堅い需要により販売物量を維持し、前年を上回りました。

油脂は、バター系商品を中心に堅調に推移したことにより、前年を上回りました。

チーズは、「復刻版 なつかしい厚みの6Pチーズ」をはじめとした100周年記念商品の発売等、店頭での露出強化活動を推進したものの、価格改定の影響等によって、販売物量が前年を下回り、減収となりました。

（営業利益の状況）

コストアップに対応するために、一時的な販売物量への影響が懸念される中でも価格改定を断行しました。各種プロモーション活動も積極的に推進しましたが、固定経費の増加等もあり、営業利益では前年を下回りました。

② 飲料・デザート類

当セグメントには、飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。
売上高は134,149百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は2,493百万円(前年同期比49.5%減)となりました。

(売上高の状況)

飲料は、機能的表示食品の「MBPドリンク」シリーズが前年を上回りました。一方で価格改定の影響などによる物量の減少や、2025年3月をもって「農協野菜 Days 1000ml」の販売を終了した影響等もあり、飲料全体では前年を下回りました。

ヨーグルトは、「恵megumiガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズが、各種プロモーション活動の後押しもあり、前年を上回りました。「牧場の朝ヨーグルト」等のファミリーユース商品や、小容量タイプの「プルーンFe 1日分のむヨーグルト」等も堅調に推移し、ヨーグルト全体でも前年を上回りました。

デザートは、主力の「クリーム&」シリーズや、「アジア茶房」シリーズが価格改定の影響等により、前年を下回りました。その結果、デザート全体でも前年を下回りました。

(営業利益の状況)

コストアップに対応するために、一時的な販売物量への影響が懸念される中でも価格改定を断行しました。各種プロモーション活動も積極的に推進しましたが、前年度に発生した他社のシステムトラブルによる物量増の反動や固定経費の増加等もあり、営業利益では前年を下回りました。

③ 飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。
売上高は25,162百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は986百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

(売上高の状況)

配合飼料の販売単価下落による減収が主な要因となり、当セグメント全体で前年を下回りました。

(営業利益の状況)

売上高は減少したものの、原価低減による粗利益増により増益となりました。

④ その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。

売上高は20,253百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は1,907百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	2025年 3月期末	2026年 3月期中間期	増減金額	主な増減理由
資 産	431,073	422,193	△8,879	現金及び預金△14,697 受取手形、売掛金及び契約資産4,609 商品及び製品2,777 原材料及び貯蔵品1,832 投資有価証券△4,229
負 債	183,035	188,326	5,290	支払手形及び買掛金△533 短期借入金4,221 未払法人税等4,104 繰延税金負債△2,396
純資産	248,037	233,867	△14,170	利益剰余金4,540 自己株式△15,509 その他有価証券評価差額金△2,800

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2025年 3月期中間期	2026年 3月期中間期	増減金額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	8,496	8,081	△414	(増加要因) 法人税等の支払額の減少6,858 税金等調整前中間純利益の増加2,445 (減少要因) 投資有価証券売却益の増加(△は益)8,413
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,972	△4,269	3,702	(増加要因) 投資有価証券売却による収入の増加8,768 (減少要因) 有形及び無形固定資産の取得による支出の増加3,217
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,573	△18,342	△10,768	(増加要因) 借入金の増加6,738 (減少要因) 自己株式取得による支出の増加15,592
現金及び現金同等物の 中間期末残高	22,162	6,633	△15,529	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,374	6,677
受取手形、売掛金及び契約資産	81,464	86,073
商品及び製品	43,827	46,605
仕掛品	1,168	1,436
原材料及び貯蔵品	19,696	21,529
その他	6,533	5,783
貸倒引当金	△358	△343
流動資産合計	173,706	167,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,307	61,433
機械装置及び運搬具(純額)	52,923	50,732
土地	47,227	47,173
その他(純額)	15,373	17,781
有形固定資産合計	175,831	177,121
無形固定資産		
のれん	328	258
その他	6,479	6,566
無形固定資産合計	6,807	6,824
投資その他の資産		
投資有価証券	56,370	52,140
繰延税金資産	2,843	2,911
その他	15,677	15,594
貸倒引当金	△164	△161
投資その他の資産合計	74,726	70,485
固定資産合計	257,366	254,431
資産合計	431,073	422,193

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,222	59,689
電子記録債務	4,621	4,212
短期借入金	16,944	21,165
未払法人税等	1,780	5,885
賞与引当金	5,583	5,595
その他	30,109	31,073
流動負債合計	119,263	127,622
固定負債		
社債	15,030	15,025
長期借入金	19,650	19,400
繰延税金負債	8,314	5,918
再評価に係る繰延税金負債	3,938	3,929
役員退職慰労引当金	6	1
退職給付に係る負債	7,138	6,876
資産除去債務	1,287	1,297
その他	8,406	8,254
固定負債合計	63,772	60,703
負債合計	183,035	188,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,029	17,038
利益剰余金	175,746	180,287
自己株式	△5,553	△21,062
株主資本合計	207,222	196,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,415	20,615
繰延ヘッジ損益	22	27
土地再評価差額金	8,448	8,425
為替換算調整勘定	1,180	914
退職給付に係る調整累計額	4,391	4,200
その他の包括利益累計額合計	37,458	34,182
非支配株主持分	3,356	3,421
純資産合計	248,037	233,867
負債純資産合計	431,073	422,193

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	311,653	309,229
売上原価	259,276	257,048
売上総利益	52,377	52,180
販売費及び一般管理費	40,557	43,007
営業利益	11,819	9,172
営業外収益		
受取利息	24	44
受取配当金	455	553
持分法による投資利益	441	705
その他	537	564
営業外収益合計	1,459	1,867
営業外費用		
支払利息	162	192
その他	362	254
営業外費用合計	524	447
経常利益	12,754	10,592
特別利益		
固定資産売却益	1,209	12
投資有価証券売却益	110	8,532
その他	58	66
特別利益合計	1,378	8,610
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	466	584
減損損失	523	2,159
関係会社整理損	-	834
その他	66	97
特別損失合計	1,057	3,682
税金等調整前中間純利益	13,075	15,520
法人税等	3,865	4,414
中間純利益	9,209	11,106
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	74	△179
親会社株主に帰属する中間純利益	9,134	11,285

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	9,209	11,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,026	△2,803
繰延ヘッジ損益	△30	5
土地再評価差額金	-	△22
為替換算調整勘定	368	△282
退職給付に係る調整額	△43	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	△33
その他の包括利益合計	4,256	△3,300
中間包括利益	13,465	7,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,360	8,009
非支配株主に係る中間包括利益	105	△203

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,075	15,520
減価償却費	8,600	8,502
減損損失	523	2,159
関係会社整理損	-	834
持分法による投資損益(△は益)	△441	△705
のれん償却額	74	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△474	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△140	△298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	△345
固定資産除売却損益(△は益)	△740	580
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	△8,523
受取利息及び受取配当金	△480	△598
支払利息	162	192
未収入金の増減額(△は増加)	530	595
売上債権の増減額(△は増加)	2,154	△4,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,285	△4,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,857	△883
その他	△2,580	1,243
小計	16,040	8,666
利息及び配当金の受取額	540	665
利息の支払額	△166	△190
法人税等の支払額	△7,917	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,496	8,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	12
定期預金の預入による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	17	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,804	△13,021
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,089	5
投資有価証券の取得による支出	△537	△7
投資有価証券の売却による収入	249	9,017
敷金及び保証金の差入による支出	△1,281	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	244	-
その他	62	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,972	△4,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	121	6,860
長期借入金の返済による支出	△1,829	△2,849
社債の償還による支出	-	△4
自己株式の取得による支出	△5	△15,597
配当金の支払額	△5,393	△6,741
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
非支配株主からの払込みによる収入	-	108
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	199
その他	△464	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,573	△18,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,825	△14,686
現金及び現金同等物の期首残高	28,988	21,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,162	6,633

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,517,100株の取得を行っております。このことなどにより、当中間連結会計期間において、自己株式が15,509百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が21,062百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	128,475	136,672	26,072	291,219	20,257	311,477	—	311,477
その他の収益	—	—	—	—	176	176	—	176
外部顧客への売上高	128,475	136,672	26,072	291,219	20,434	311,653	—	311,653
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,989	47	593	7,630	6,582	14,213	△14,213	—
計	135,464	136,719	26,665	298,849	27,017	325,867	△14,213	311,653
セグメント利益	4,500	4,941	812	10,254	1,512	11,766	52	11,819

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

3. セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	129,663	134,149	25,162	288,975	20,078	309,054	—	309,054
その他の収益	—	—	—	—	174	174	—	174
外部顧客への売上高	129,663	134,149	25,162	288,975	20,253	309,229	—	309,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,663	41	572	8,276	8,280	16,557	△16,557	—
計	137,327	134,190	25,734	297,252	28,533	325,786	△16,557	309,229
セグメント利益	4,021	2,493	986	7,502	1,907	9,409	△236	9,172

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

3. セグメント利益の調整額△236百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

乳製品セグメントにおいて、2025年11月14日に当社興部工場（北海道紋別郡興部町）の生産終了を決定したことから減損の兆候があると判断しました。

減損判定をした結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,106百万円）として、特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

2025年12月に実施する本社ビル移転に伴い当社が所有する固定資産（土地・建物等）について、新経営計画「Next Design 2030」の財務基本方針に基づき、資産効率の改善を図るため譲渡することといたしました。

1. 譲渡資産の内容

資産の名称	四谷本社ビル（本館ビル・別館ビル）
所在地	① 東京都新宿区四谷本塩町13番地1（本館ビル） ② 東京都新宿区四谷本塩町14番地2（別館ビル） ③ 東京都新宿区四谷本塩町14番19（駐車場）
面積	土地 3,048.85㎡ 建物 17,673.64㎡
譲渡価額	236億円
帳簿価額	60億円
譲渡益（予定）	175億円
現況	稼働中

※ 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

2. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内の事業法人であります。譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社、その他当社の関係会社との間に特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はございません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

3. 譲渡の日程

取締役会決議日	2025年11月14日
契約締結日	2025年11月28日（予定）
引渡期日	2026年5月（予定）

4. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

本件により当該固定資産の譲渡に伴う2026年3月期業績への影響はありません。

2027年3月期第1四半期決算において、固定資産売却益として約175億円の特別利益が発生する見込みです。